



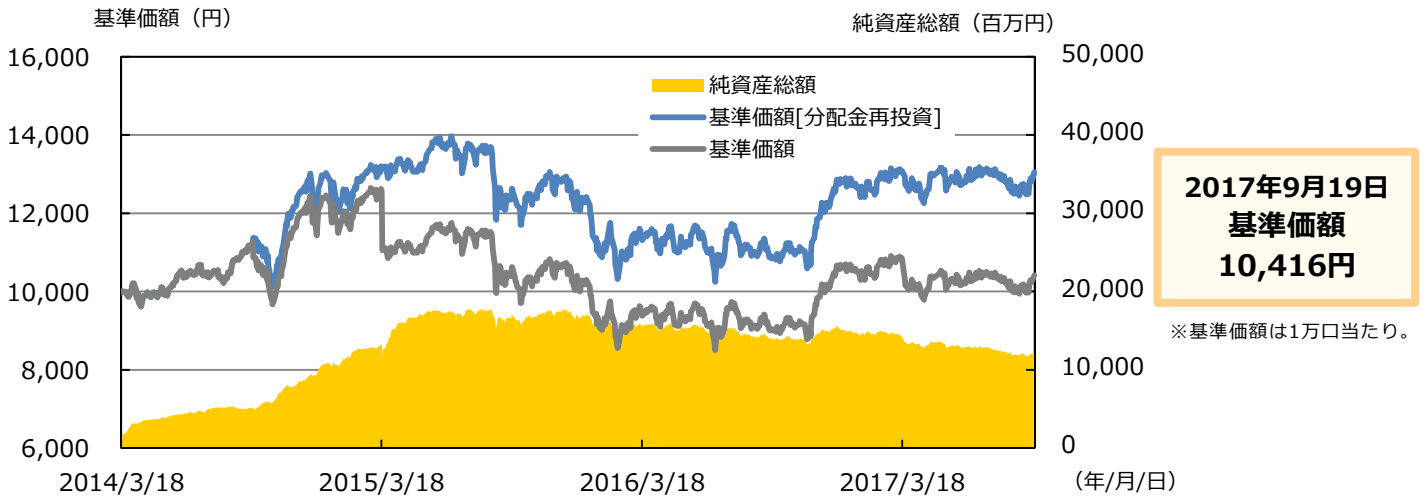
米国割安株ファンド

(愛称: ザ・バリューハンター)
追加型投信/海外/株式

足元の運用状況と今後の見通し

- 当ファンドの足元の運用状況および今後の見通しについてご案内いたします。
- 設定来の騰落率は30.4%となっております(2017年9月19日時点、税引前分配金再投資)。

運用実績(期間: 2014年3月18日(設定日前日)~2017年9月19日)



(設定日: 2014年3月19日)
 ※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
 ※分配金再投資基準価額 = 前日分配金再投資基準価額 × (当日基準価額 ÷ 前日基準価額) (※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
 ※基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

分配金実績(税引前) ※表内の日付は各決算日

第1期	第2期	第3期	第4期~第5期	第6期	第7期	設定来累計 分配金
2014.09.19	2015.03.19	2015.09.24	2016.03.22~ 2016.09.20	2017.03.21	2017.09.19	
500円	1,500円	150円	0円	400円	0円	2,550円

※分配金は1万口当たり。
 ※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
 ※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合があります。

※最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



アセットマネジメントOne

商号等: アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会



足もとの運用状況について

- 年初来から成長株が割安株に対し優位に推移するなか、ラッセル3000インデックスが2.7%上昇した過程で、FAANG（フェイスブック、アップル、アマゾン、ネットフリックス、グーグル）にマイクロソフトを加えたウェイトが同指数の10.4%を占めるまでになりました。当ファンドでは、特に「アマゾン効果」により、組入れていた幾つかの小売、物流、食品やメディア株においてマイナス効果となりました。
- 将来のキャッシュフローが読みにくいことやこれらの会社が提供する商品サイクルに大きく影響を受けるという理由からこれまで高成長株への投資を避けてきました。一方で、企業の将来の成長度と、それを市場が織り込んでいくであろう実勢株価を対比して投資判断しているため、航空宇宙、石油資源開発、通信といったテクノロジーに関わる企業への投資はしてきました。
- 当ファンドでは、年初来から消費財や生活必需品セクターの組入れを増やしたことで、情報・テクノロジーセクターの組入れを減らしてきたことがマイナスに寄与しました。また、エネルギーセクターの組入れを減らしていたこと、資本財セクターの組入れを増やしたことがプラスに寄与しました。

出所：ギャバリーのコメントをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ギャバリーの米国株式に対する見通し

1. 足元の市場動向

- 米国経済は年初はやや弱めであったものの、同GDPが第2四半期には2.6%まで回復し、年後半もなだらかな成長が続くと見えています。殆どインフレが見られないなかでも、FRB（米連邦準備制度理事会）が年内に利上げすると考えていますが、その影響自体は限定的と考えています。
- 個人消費、雇用情勢、住宅投資は安定していると見えています。懸念材料は地政学的な北朝鮮情勢や米国内の政治情勢（ここには一時的な政府機関の活動停止などが含まれます）と考えています。しかしながら、これらは、米国外の要因や税制改革（2017年に実施を期待していたが、2018年度にずれ込む可能性あり）などが下支えすると見えています。
- 市場全体のバリュエーションはやや高まりましたが、異常レベルではなく割安な銘柄も残っていると見えています。

2. M&Aの動向

- 2017年上半年期の米国M&Aにおける件数は対前年比16%減となりましたが、主にエネルギーセクターとヘルスケアセクターに集中しました。
- M&Aを実行するにあたって、税制面が明確でないことが大きな課題だと考えています。現在のM&A動向の主導的要素としては、低金利と既存事業に依存した成長の限界という大きなものがあり、将来に向けての成長投資が必要不可欠であることに変わりはないと考えています。

3. バリュエーション投資の動向

- 中長期的視点では、FRBは、経済の実態に則した金利正常化が求められますが、実際には、足元の景気及びインフレ動向を見て、金利引き上げペースは慎重になり、結果として過剰流動性資金が一部の高成長株に偏重する傾向にあります。
- 今後、量的金融緩和の縮小（テーパリング）が進む中で、この流れが修正されていくと考えられます。つまり、割安かつ好業績にも関わらず、市場で評価されていない割安株投資が再評価されると考えています。

出所：ギャバリーのコメントをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



当ファンド組入銘柄で発生したM & A等一覧（2017年8月末時点）

M & A銘柄一覧

下表は、これまで当ファンドの保有銘柄で発生した主なM&A等についてまとめたものです。買収発表から当局による承認などを経て完結するまで時間を要し、中には破談するケースもあります。当ファンドは、マクロ経済や株式市場全体の動きに左右されず、買収されるほど魅力的な事業および企業に割安な価格で投資することを基本姿勢としています。

M&A発表日付	組入銘柄名	業種	相手企業
2014/5/18	ディレクトV	メディア	AT&T
2014/5/27	ヒルシャー・ブランド	食品	タイソン・フーズ
2014/6/15	メドトロニック	ヘルスケア機器・用品	コヴィディエン
2014/7/16	インターナショナル・ゲーム・テクノロジー	ホテル・レストラン・レジャー	GTECH
2014/7/16	21世紀フォックス	メディア	タイム・ワーナー
2014/11/17	アラガン	医薬品	アクタビス
2015/2/12	コムキャスト	メディア	タイム・ワーナー
2015/3/25	クラフトフーズ・グループ	食品	ハインツ
2015/6/21	シグナ	ヘルスケア・ソフトウェア/ヘルスケア・サービス	アンセム
2015/7/3	エトナ	ヘルスケア・ソフトウェア/ヘルスケア・サービス	ヒューマナ
2015/7/3	ヒューマナ	ヘルスケア・ソフトウェア/ヘルスケア・サービス	エトナ
2015/7/28	ハネウェル・インターナショナル	航空宇宙・防衛	エルスター
2015/8/4	バクスアルタ	バイオテクノロジー	シャイアー
2015/9/28	コムキャスト	メディア	ユー・エス・ジエイ
2015/11/18	リパティ・グローバル	メディア	ケーブル・アンド・ワイヤレス
2015/11/24	ファイザー	医薬品	アラガン
2015/11/24	アラガン	医薬品	ファイザー
2016/1/25	ジョンソンコントロールズ	自動車部品	タイコ・インターナショナル
2016/1/25	タイコ・インターナショナル	商業サービス・用品	ジョンソンコントロールズ
2016/2/1	アリーア	ヘルスケア機器・用品	アボット・ラボラトリーズ
2016/2/16	ADTコーポレーション	資本財・サービス	アポロ・グローバル・マネジメント
2016/5/17	ファイザー	医薬品	アナコール
2016/6/2	ジョンソン・エンド・ジョンソン	医薬品	ボーグ・インターナショナル
2016/8/22	CSTブランド	小売	アリマンタシオン・クシュタール
2016/9/6	ナビスター・インターナショナル	自動車	フォルクスワーゲン
2016/9/26	ケムチュラ	化学	ランクセス
2016/10/23	タイム・ワーナー	メディア	AT&T
2017/6/16	ホール・フーズ・マーケット	小売	アマゾン・ドット・コム

※2017年8月末時点。発表日順。※上表は、報道後買収が中断したものなども含まれます。※企業の業種は世界産業分類基準（GICS）。

※当ファンドが保有していた時点でM&Aの報道があったものについて挙げています。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記は個別銘柄の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄の保有を継続するとは限りません。



ギャバリーの投資手法のご紹介

ギャバリーは、企業の本来あるべき株価の算出のみならず、実際に市場がその価値に気づくタイミングまで予測することで収益の獲得を目指します。

投資手法 ①

PMV（本質的価値）の算出

「本来あるべき株価」よりも実際の株価が安いか

投資手法 ②

キャタリスト分析

「市場が企業の“本来あるべき株価”に気づくのはいつか

本来あるべき株価に市場が気づくような「出来事」が発生するのはいつかを分析

- 経営陣の変更はいつか
- 会社分割・分社化はいつか
- 新商品の影響があらわれるのはいつか
- 業界再編（M&Aなど）が起こるのはいつか
- 規制緩和が起こるのはいつか
- 技術革新が起こるのはいつか 等

*「プライベート・マーケット・バリュア」の略語です。

※資金動向、市況動向等によっては、前述のような運用ができない場合があります。当ファンドの運用にあたっては、ギャバリーの投資助言を活用します。

※最終ページの「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。



【ご参考】足元の米国投資環境について

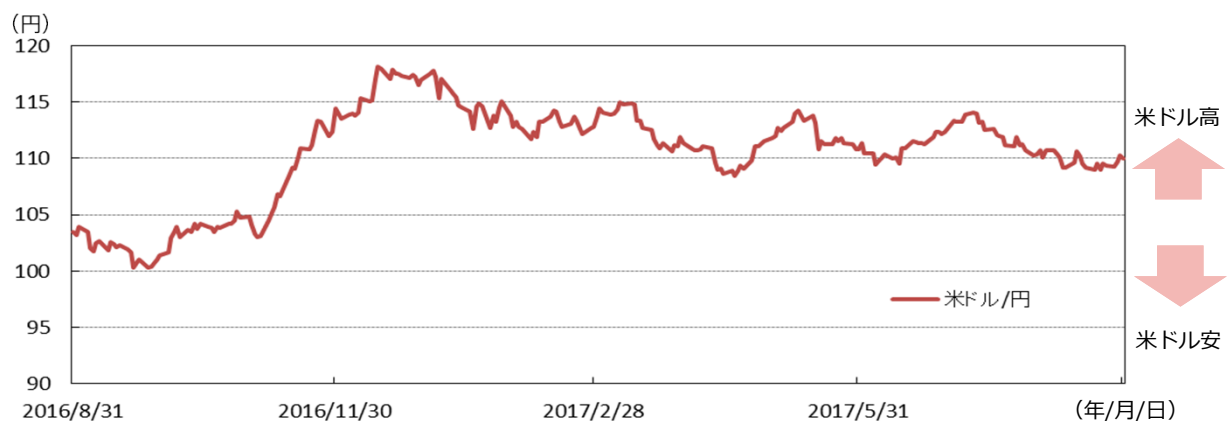
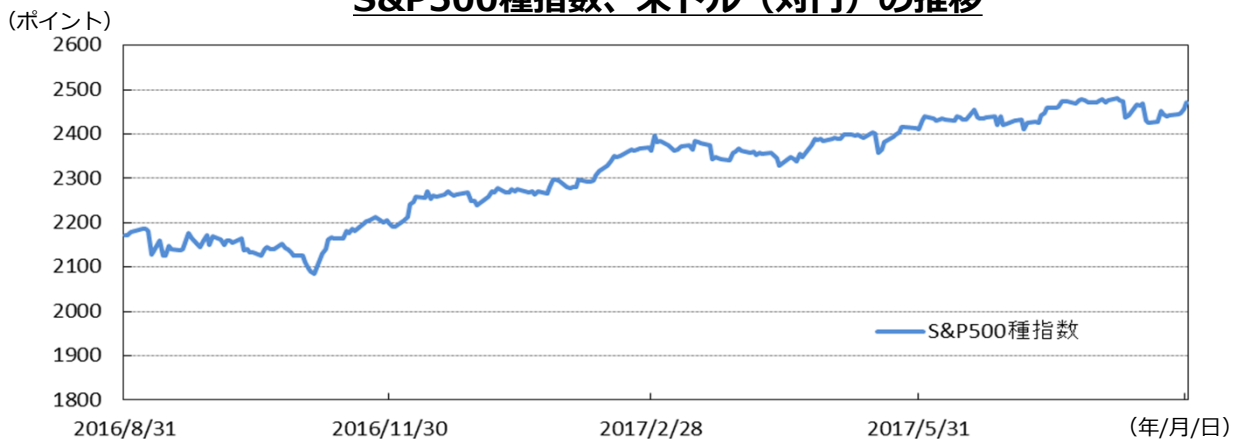
1. 米国株式市場および為替市場の動向（2017年8月）

- 足元では、米朝間の緊張感の高まりやトランプ政権の混乱が相場の重しとなりましたが、堅調な企業業績や税制改革への期待が下支え要因となり上昇しました。
- 北朝鮮情勢をはじめとする地政学リスクを背景にリスク回避の円買いが強まる場面も何回かみられました。8月末にかけては北朝鮮のミサイル発射から108円台前半を付けた後、堅調な米経済指標を受けて米ドルは対円で下げ幅を縮小しました。

2. 今後の注目ポイント

- 良好な雇用所得環境などから、米国景気は今後順調に拡大すると思われます。ただし、米連邦議会においてオバマケア代替法案の審議が共和党内の意見対立から行き詰まりをみせており、財源や議会スケジュールの両面から税制改革など重要案件の審議に悪影響を与えつつある点には留意が必要です。
- 米国株式は、トランプ政権の政策実現性や米欧の金融政策などをにらみながら、短期的には神経質な相場展開になると予想します。ただし、米国景気の緩やかな拡大や良好な企業業績が下支え要因になるとみられます。
- 米ドルは、FRBが金融政策の正常化を緩やかに進めるとみられる一方で、北朝鮮情勢をはじめとする地政学リスクや米国政治情勢を巡る不透明感などから、対円ではもみ合いの展開を予想します。引き続き、米国の長期金利やインフレ動向を注視する展開が予想されます。

S&P500種指数、米ドル（対円）の推移



※期間：2016年8月31日～2017年8月31日、日次データ ※S&P500種指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

- 主に米国株式*の中から、企業の本質的価値と比較して割安と判断される株式(バリュー株)へ投資します。
* 米国株式とは、米国の金融商品取引所に上場している株式、および預託証券(ADR)のことをいいます。また、一部、新株予約権証券、新株予約権付社債券等や、米国以外の地域の資産に投資する場合があります。
- 運用にあたっては、GAMCO Asset Management Inc.(以下、ギャバリーという場合があります。)の投資助言を活用します。
- 年2回決算を行います。
・ 毎年3月19日および9月19日(休業日の場合は翌営業日。)に決算を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

当ファンドは、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 株価変動リスク…………… 当ファンドは株式に投資をしますので、株式市場の変動により基準価額が上下します。
- 為替リスク…………… 当ファンドは、組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク…………… 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。
- 流動性リスク…………… 当ファンドにおいて有価証券等を売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【指数の著作権等】

■ Standard & Poor's®並びにS&P®は、スタンダード・プアーズ・ファイナンシャル・サービシズLLC(以下「S&P」)の登録商標です。Dow Jones®は、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLC(以下「ダウ・ジョーンズ」)の登録商標です。これらはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに対して使用許諾が与えられており、アセットマネジメントOne株式会社に対しては特定の目的のために使用するサブライセンスが与えられています。ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P 500種指数はS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが所有しており、アセットマネジメントOne株式会社に対して使用許諾が与えられています。S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ、S&Pおよびその関連会社は、アセットマネジメントOne株式会社の商品をサポート、推奨、販売、販売促進するものではなく、また投資適合性についていかなる表明をするものではありません。

■ 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)及びStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCI及びS&Pの独占的権利及びサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものである。MSCI、S&P、及び、GICS又はGICSによる分類の作成又は編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準及び分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準及び分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性及び特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除する。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、及び、GICS又はGICSによる分類の作成又は編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含む。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではない。



お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

購入単位	販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金のお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2029年3月19日まで（2014年3月19日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・受益者のために有利であると認める場合。 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・やむを得ない事情が発生した場合。
決算日	毎年3月および9月の各19日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」の適用対象です。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.24%（税抜3.0%） を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.8684%（税抜1.73%）
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。



投資信託ご購入の注意

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 当ファンドは、株式等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかると信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2017年9月4日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
／一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>株式会社りそな銀行
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください
- <投資顧問会社>GAMCO Asset Management Inc.

◆委託会社の照会先◆

- アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2017年9月19日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第593号	○		○		
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合がありますため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)